

7 タイ 首都圏配電網拡張・改善事業

バンコクの電力安定供給
同地域の経済発展に貢献

承諾額／実行額 143億400万円／66億1,700万円
 借款契約調印 1997年9月
 借款契約条件 金利2.7%、返済25年(うち据置7年)、一般アンタイト
 貸付完了 2003年1月
 実施機関 首都圏配電公社 URL: <http://www.mea.or.th/>



本事業の目的

バンコク首都圏の変電所および配電網の拡張・改修を行うことにより、同地域の電力需要への対応を図り、同地域の経済発展に寄与することを目的とする。

本事業実施による効果(有効性・インパクト) **a**

本事業により整備された変圧器容量は、バンコク首都圏(人口約820万人：神奈川県人口約870万人)への電力供給に際して必要となる変圧量の約1割を占めており、同地域に対する電力供給能力の増強に貢献している。また、本事業対象の変電所(7カ所)の年間平均負荷率は50%~77%の水準にあり、負荷をおさえた形で十分な稼働率を確保している。その結果、バンコク首都圏の停電回数／契約者／年、停電時間／契約者／年(2004年)はそれぞれ1.93回、42.1分と、低下傾向にあることが確認された。同地域の1人当たりGDPは1999年から2004年まで34.4%増加しており、本事業実施により安定的な電力供給が図られ、それにより同地域の経済成長を下支えしたと判断される。また、バンコクの繁華街マーグンフロン地区では電線を地中に埋設することにより景観の美化にも貢献していると考えられる。本事業の実施により概ね計画通りの効果発現がみられ、有効性は高い。

本事業実施と国家計画等との整合性(妥当性) **a**

本事業の実施は審査時および事後評価時ともに、国家計画等と合致しており、事業実施の妥当性は極めて高い。審査時では、第8次首都圏配電網改善拡張計画に基づき本事業が計画されたが、事業実施段階において同計画の変更が行われ、それに伴い本事業は送変電施設の拡充から既存の送変電設備の改修を重視するべく計画が変更された。事後評価時においても、第9次同計画のなかでバンコク首都圏における配電システムの安定化、受益者へのサービス向上は引き続き課題として掲げられている。

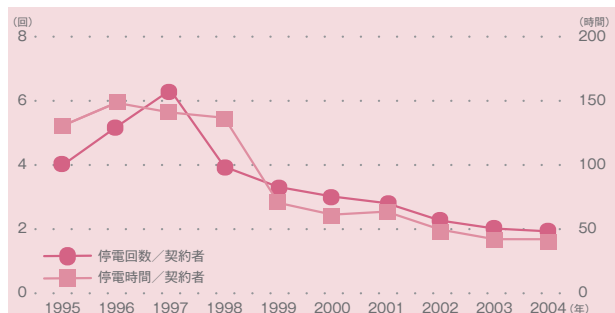
事業実施の経済性(効率性) **b**

本事業は、事業費については計画内におさまったものの、期間が計画を若干上回ったため(計画比120%)、効率性についての評価は中程度と判断される。事業遅延の要因としては1997年のアジア通貨危機により電力需要が大幅に落ち込み、送変電設備への投資が見直されたこと、事業実施時の地盤整備、事業実施地域周辺住民への補償に時間を要したこと等が挙げられる。

今後の展望(持続性) **a**

本事業は実施機関の能力、維持管理体制、財務面ともに問題なく、高い持続性が見込まれる。本事業の実施機関である首都圏配電公社は安定的に売上高・営業利益を確保しており、金融機関等からの借入債務の負担に耐えうる十分な収益力がある。

バンコク首都圏の停電回数と停電時間の推移



開発途上国専門家の意見

実施機関は通貨危機に対応し適切に事業内容の変更を図った。本事業は電力供給能力の拡大、電力供給の安定化実現、高い収益の確保に加えて、変電所の運営コストの削減にも寄与している。

専門家の氏名：Mr. Chuvej Chansa-ngavej (学者)
 オハイオ州立大学博士(経営研究)。現在、シナワトラ大学経営学部副学部長。専門は経営学、産業工学。